

アジア政経学会  
「アジア研究」第52巻第2号 抜刷  
2006年4月30日発行

[特集1：アジア冷戦史の再検討]

## 朝鮮半島冷戦の展開

グローバル冷戦との「乖離」、同盟内政治との連携

木宮正史

## [特集1：アジア冷戦史の再検討]

# 朝鮮半島冷戦の展開

グローバル冷戦との「乖離」、同盟内政治との連携

木宮正史

## I グローバル冷戦の終焉と朝鮮半島冷戦の「持続」

グローバル冷戦が終焉したと考えられているにもかかわらず、朝鮮半島冷戦は終焉したとは言いがたい。南北朝鮮の分断体制は依然として続くばかりか、北朝鮮の核開発を契機として政治的軍事的緊張はむしろ高まっている。また、北朝鮮と日米との国交正常化は依然として不透明な状況である。

しかし、この点に関して次のような反論が予想される。ポスト冷戦期の朝鮮半島における緊張激化は、南北朝鮮という対称的な対立ではなく米朝という非対称な対立に起因する。したがって、南北朝鮮の対立を基本要素とする朝鮮半島冷戦の「延長」として理解されるべきではないという主張である。この点について、南北朝鮮の当事者および朝鮮半島を研究対象とする地域研究者は、朝鮮半島冷戦が終焉していないことは自明の前提であり、いかに朝鮮半島の冷戦構造を「解体」するべきかに関心を向けようとする。それに対して、それ以外の研究者からは90年代以降の朝鮮半島における緊張は、冷戦とは直接関連のない現象として理解するべきではないかという疑問が提起されることがある<sup>1)</sup>。

但し、米朝対立の原因となる北朝鮮の核開発は北朝鮮の体制保証のためであり、それは、「南北朝鮮の格差を与件として韓国に吸収されるかもしれないという北朝鮮の危機意識に基づくものである」という仮説が正しいとすると、北朝鮮の核開発に伴う米朝対立の構図は、やはり朝鮮半島冷戦の「延長」として理解されるべきだと考える。では、グローバル冷戦の終焉が朝鮮半島冷戦の終焉を帰結させないのはなぜなのか。それは、朝鮮半島冷戦が一方でグローバル冷戦の影響を受けながらも、その影響を部分的に遮断するような政治力学が働いているからである。

## II 1970年代初頭のアジア冷戦の変容と朝鮮半島冷戦との「乖離」

グローバル冷戦と朝鮮半島冷戦の相互作用の政治力学を解明するための一つの大きな鍵は、1970年代初頭のアジア冷戦の変容期に求めることができる。50年に始まった朝鮮戦

しておく必要がある。

### Ⅲ 1970年代初頭東アジアにおける同盟間対立と同盟内政治との連携

第二に、同盟間対立と同盟内政治との連携である。東アジアにおける同盟間対立は、基本的には「ソ連・中国・北朝鮮」という同盟と「韓国・日本・アメリカ」という「同盟」との対立であるが、それぞれの同盟を構成するソ朝中関係、米韓日関係のそれぞれ内部の複雑な力学が同盟間対立のあり方にも影響を及ぼした。

#### 1. 米韓関係と韓国外交

朴正熙政権にとって、60年代末から70年代初頭にかけての、アメリカの政策転換、具体的には、ベトナム戦争からの撤退、駐韓米軍の削減、米中和解は、米韓同盟関係において韓国がアメリカから「見捨てられる」のではないかという危機感を増大させるものであった（チャ、2003: 62-70）。

一方で、朴正熙政権は、そうしたアメリカの「韓国離れ」を防ぐためにいくつかの戦術を用意していた。その代表的なものが、65年に開始された韓国軍戦闘部隊のベトナム派兵であった。既に、60年代初頭から駐韓米軍の削減問題がアメリカ政府内部で議論されていたが、それを封じ込めていたのは、ベトナム戦争への韓国軍の派兵であった。韓国が2個師団以上をベトナムに派兵している間は、駐韓米軍の削減は行わないという約束があったのである。こうした外交を、アメリカが要求する以上に積極的に冷戦に関与し対米交渉力を増大させることで国益の実現を図ろうとしたという意味で、「冷戦過剰対応型」外交であると、その特徴を論じることができる（木宮、2001: 93-94）。

しかし、アメリカがベトナム和平の方向に舵を切り始め、さらに駐韓米軍の1個師団約2万人の削減が既成事実になると、こうした「冷戦過剰型」の外交政策は効果を持たなくなる。そこで、朴正熙政権は、駐韓米軍の削減を「受け入れる」見返りとして、韓国軍の現代化計画に対するアメリカの積極的な支援を要求したのである。駐韓米軍という「ヒト」を削減するのを受け入れる代わりに、韓国軍の装備の近代化や兵器の国産化などに必要な「カネ」や「技術」を要求したのである（木宮、2005b: 52）。

また、ある意味では、南北対話の開始という選択も、アメリカの「韓国離れ」を食い止める一環であったと評価することができる。南北対話に関する既存研究では、アジア冷戦の緩和に順応する選択であるという側面と、アジア冷戦の緩和を遮断するための選択であるという2つの側面が強調されてきたように思われる<sup>4)</sup>。ところが、当時の米韓両国の外交文書を分析すると、もう一つ別の側面が浮かび上がる。それは、南北対話が南北関係の和解ではなく南北間の競争を意味するという前提を置いたうえで、南北間の競争を韓国有利に展開するためにはアメリカの支援が従来以上に重要になるという論理で、アメリカの

争は、朝鮮半島の主導権をめぐる南北朝鮮の対立が、アメリカ、中国、さらには秘密裏にはあるがソ連をも巻き込んでエスカレートした戦争であった<sup>2)</sup>。さらに、休戦協定は、南北朝鮮の意思よりもアメリカと中ソの意思が優先される形で締結された（李鍾元、1996: 41）。その意味で、南北対立が米ソ・米中対立に埋め込まれる帰結をもたらした。

したがって、70年代初頭の米中和解、米ソデタントは南北朝鮮間の緊張緩和を帰結させる可能性があった。そして、実際に、70年代初頭、南北朝鮮は、こうした緊張緩和の影響を部分的にせよ受け入れることで、それまでほとんどなかった南北間の直接対話を促すことになった<sup>3)</sup>。

しかし、南北対話は、「自主・平和・民族大団結」という統一3原則に合意した72年7・4南北共同声明という成果を生んだが、翌73年に南北対話は中断した。それ以後85年に南北の政府当局者の相互訪問を通じた秘密接触が行われ、さらに初めて南北離散家族の再会が実現された。しかし、83年ビルマ訪問中の全斗煥大統領に対する北朝鮮工作員による暗殺未遂事件や87年末の大韓航空機爆破事件などが起こったように、むしろ緊張は持続したと見たほうが妥当であり、90年代初頭に南北首相会談が開催されるまでは南北の和解は実質的には進展しなかった。

では、なぜ、70年代初頭、アジア冷戦が緩和したにもかかわらず、朝鮮半島冷戦は緩和しなかったのか。その政治力学を解明するためには、次の二つの点を考察することが重要だと考える。

第一に、グローバル冷戦、さらには東アジアという地域冷戦と、朝鮮半島という局地冷戦との「乖離」という現象である。70年代初頭におけるグローバルなレベルにおける米ソデタント、アジアにおける米中和解によって、冷戦が緩和した。そして、そうした国際環境の変化は、南北朝鮮の行動様式にも変化をもたらすことで、両者に南北対話という選択肢を採らせた。グローバル冷戦の緩和が、その構成要素である朝鮮半島冷戦を同じ方向に向かわせるベクトルとして働いたのである。

しかし、そのイムパクトは限定的なものに過ぎなかった。南北対話は1年余りで実質的に中断してしまい、グローバル冷戦のイムパクトが遮断されたからだ。さらに、この南北対話の真最中の72年末、南北朝鮮双方とも、それぞれ憲法改正を断行し、あたかも共謀したかのように、それぞれ独裁体制をよりいっそう強化した。そうすることで、国際環境の流動性が国内政治の流動化をもたらすことを未然に防止し、現状を維持するための行動を意図的に選択したのである（玉城、1981: 113-117）。

朴正熙政権、金日成政権ともに、一方で南北統一を唱えながらも、それはあくまで自体制の優位を前提とした統一に過ぎず、双方の体制ともに冷戦体制を前提として自らの正当性を獲得したという意味で、冷戦体制の受益者であった。したがって、自体制の不安定を招来させてまで緊張緩和に取り組む強い意思はなかった。換言すれば、朝鮮半島冷戦がグローバル冷戦から切り離され局地化される力学が働いただけでなく、グローバル冷戦緩和の波及効果を制限し、それを封じ込めるような逆方向のベクトルが働いたという点を強調

積極的な支援を韓国政府が引き出すための手段として、南北対話の進展を利用しようとしたという側面である（木宮、2005b: 56-57）。

他方で、朴正熙政権にとっては、駐韓米軍の削減が現実のものとなり、アメリカの韓国防衛に対する関与が将来にわたり不透明な状況、そして国連安保理常任理事国としての中国の国際舞台への登場という国際環境の変化の中で、政治経済軍事などの諸側面で、アメリカへの全面的な依存を避けるような選択も必要になってくる。それは、経済政策の面では兵器の国産化のための防衛産業の本格的育成と、軽工業中心の産業構造の脆弱性を克服して、より高度な産業構造の育成を念頭に置いた、重化学工業化への邁進という形で現れた（金、1990: 322-324）。さらに、政治的には、アメリカの意向に必ずしも合致しない形で維新体制を成立させたり、アメリカ議会やカーター政権による韓国の人権弾圧への批判にもかかわらず、維新体制下における国内体制の引き締めをよりいっそう強化したりした（木宮、2005b: 72-73）。外交面では、アメリカ一辺倒の外交政策を止揚すべく、相対的な意味で日韓2国間の外交を強化し、さらには対共産圏外交や非同盟外交に関しても、北朝鮮の一方的な優位を牽制するために、従来とは異なった比較的に積極的な外交政策を模索した<sup>5)</sup>。

確かに、こうした政策転換は対米関係を必ずしも損なうとは限らない。しかし、それが軍事面で尖鋭的な形で現れ、米韓関係の摩擦を生じさせたのが、韓国の核開発計画であった。フォード政権時代、韓国の核開発計画は、米韓間の重要な争点になった。朴正熙政権は、不透明なアメリカの対韓軍事関与への対抗手段として、アメリカを迂回する形でカナダやフランスの技術を導入して、自前の核開発を模索したのに対して、アメリカ政府は、それを何とか断念させようとした。また、同様な図式は、駐韓米地上軍の完全撤退を公約として掲げ当選したカーター政権時代にも再現された。駐韓米軍撤退を牽制する材料として、韓国の核開発が利用されたのである（趙、2000）。

以上のように、韓国政府にとって、北朝鮮に対する優位を確保するために、同盟内政治において、日米、特にアメリカの支援や関与をいかに有効に確保するのかが、外交政策の根幹として位置づけられていた。したがって、南北対立という同盟間対立と米韓関係という同盟内政治とは、不可分の関係として連携していた。

## 2. 中朝関係と北朝鮮外交

では、同時期の北朝鮮に関しても同様なことが言えるのか。残念ながら、同時期の北朝鮮外交に関して、一次史料に基づく本格的な研究はない。したがって、あくまでも仮説としてではあるが、北朝鮮外交に関しても、韓国と同様なことが相当程度言えるのではないかと考える。

米韓関係とは異なり、中朝関係に関しては、ニクソン訪中発表の直後、周恩来首相が自ら訪朝して金日成に対して、米中和解の意図を丁寧に粘り強く説明したと言われている（李鍾奭、2000: 254-255）。これは、ニクソン訪中の前に、米中和解が朝鮮半島に及ぼす衝撃

を未然に最小化するために、朴正熙大統領の訪米を韓国政府が強力に要請したのに対して、ニクソン大統領が冷淡な反応を示したのは非常に対照的であった（木宮、2005b: 54）。また、北朝鮮にとって、中国の安保理常任理事国としての国連加盟は、従来、韓国に比べて相対的に不利であった国連外交の点でも、挽回のきっかけを提供することにもなった。さらに、非同盟外交の点でも、北朝鮮が75年に非同盟会議への加盟を認められたのに対して韓国の加盟申請は却下されたように、北朝鮮の優位が明らかになった。実際に、北朝鮮は、公式的には、ニクソン訪中を、「中国に対するアメリカの降伏である」と評価した（李鍾奭、2000: 256）。

しかしながら、当時、中朝関係がそれほど密接であったと見るのも早計である。たとえ、ある程度は修復されたとは言え、中国の文化大革命期における北朝鮮の個人崇拜に対する痛烈な批判は記憶に新しかったし、金正日を後継にした世襲制に対する中国の不信、さらに、北朝鮮が主張する国連軍司令部（UNC）の解体要求を貫徹せずに、中国がアメリカとの間で国連朝鮮半島統一復興委員団（UNCURK）の解体だけで妥協したことなど、北朝鮮にとっては、米中和解に伴う中国に対する不信が完全に解消されたわけではなかったからだ（李鍾奭、2000: 261）。

#### IV 朝鮮半島冷戦史の再検討

##### —— グローバル冷戦との「乖離」、同盟内政治との連携

ところで、こうしたグローバル冷戦と朝鮮半島冷戦との「乖離」、同盟間対立と同盟内政治との連携という現象は、1970年代初頭になって初めて現れた現象なのか。60年代までの朝鮮半島冷戦はグローバル冷戦の「反映」に過ぎなかったのか。同盟内政治は同盟間対立に深刻な影響を及ぼすほどではなかったのか。

60年代の東アジアでは、何よりもベトナム戦争という熱戦が戦われ、それに中朝ソ、日米韓も、程度の差はあるものの何らかの形で関与していた<sup>6)</sup>。したがって、中ソ対立という同盟内亀裂は存在したが、それが同盟間対立に深刻な影響を及ぼさなかった。また、同じ同盟を構成しながらも過去の植民地支配に起因して不和関係にあった日韓関係も、65年の日韓国交正常化によって協力関係が次第に制度化された<sup>7)</sup>。このように、60年代までは、グローバル冷戦と朝鮮半島冷戦の相互補完的關係、同盟間対立によって同盟内政治が封じ込められる関係が顕著であった。しかし、同時に、グローバル冷戦と朝鮮半島冷戦との「乖離」、同盟間対立と同盟内政治との連携、という側面が存在したことも、また注目すべきである。こうした2つの側面は、70年代初頭に突然に出現したものではなく、それ以前にも潜在的ではあっても観察することができたからである。そこで、この2つの側面を考慮して、60年代以前の朝鮮半島冷戦を再検討してみたい。

## 1. 朝鮮戦争以後の朝鮮半島冷戦の展開

まず、朝鮮半島冷戦の起源となる南北分断と朝鮮戦争について再検討してみよう。南北分断の経緯に関しては、アメリカの軍事的便宜による提案をソ連が受け入れたというのが通説になっているが（ヘンダーソン、1973: 127）、38度線を境界とした米ソの分割占領というアメリカの提案の政治的意図が何であったのかをめぐっては、カミングス（カミングス、1989: 179-182）や李完範（李、2001: 218-265）らによって、アメリカの提案は「国務省 対 軍部」という官僚政治の産物であるというよりも、対ソ戦略を念頭に置いたものであるという主張が展開されている。アメリカの外交史料に対する綿密な分析を通してアメリカの提案の政治的意図を抽出した説明には説得力がある。しかし、たとえそうであったとしても、米ソ双方に当初から南北分断国家を形成しようとする明確な政治的意図があったとはいえない。それ以後の南北分断国家形成の過程、そして朝鮮戦争の開戦に至る過程は、米ソ対立と南北朝鮮間の対立が相互増幅された帰結である（カミングス、1989, 1991; Cumings, 1990）。その過程で、一方で、同盟内の亀裂も存在したが、開戦とともにその亀裂は基本的には解消されたと言える。

しかし、朝鮮戦争の休戦に向かう過程では、第一に、双方の陣営とも、どんな犠牲を払ってでも朝鮮半島の統一を貫徹するのではなく、休戦を選択したという意味で、さらに、それを南北ではなく、米ソが主導して選択したという点で、朝鮮半島冷戦がグローバルな冷戦から切り離され局地化される過程でもあった。特に、休戦後に締結された米韓相互防衛援助条約は、単に米軍を韓国に駐留させて韓国の防衛に関与させるということだけでなく、韓国軍の作戦指揮権を駐韓米軍司令官が握ることで、韓国軍の行動を統制するためのものでもあった（李鍾元、1996: 45）。

さらに、朝鮮戦争後の展開では、同盟間対立と同盟内政治との連携が、次のような形で現れることになる。一方で、反共自由主義陣営では、日韓国交正常化交渉が進展し、約15年の交渉期間の末、65年に日韓国交正常化が達成された。これは、同盟内における亀裂を解消し、アメリカだけではなく日本も対韓援助を行うことで、同盟を実質的に強化するのに寄与した。他方で、共産主義陣営における中ソ対立の深刻化は、同盟内の亀裂を顕在化させた。

朝鮮戦争後の南北朝鮮は、相対的優位をいかに確保するのかという目標を共有したが、そのために「選択」した手段に関しては、北朝鮮が「自主」と軍事優先を強調したのに対して、韓国は同盟強化と経済優先を強調した。北朝鮮にとって、中ソ対立は、一方で北朝鮮に対する中ソの「援助競争」を刺激するとともに、北朝鮮の自律性を増大させる契機をもたらした（和田、1998: 164-166）。ある意味では、北朝鮮の主体思想は、そうした「自律性」の産物でもある（李鍾爽、1995: 74-82）。しかし、中ソ対立は同盟内の結束の弱体化をもたらし、結果として、北朝鮮にとって利用可能な資源を減少させることになった。特に、韓国が60年代以降、日韓国交正常化に伴う日本との経済協力の増大を一因として、高度経

済成長を達成したとと比較すると、こうした南北の「選択」の違いが、南北のパワーの逆転を帰結させたと言っても過言ではない。

この対照性については、南北朝鮮が「自主的に」選択したという側面もあるだろう。しかし、それ以上に、60年代における同盟間対立と同盟内関係との連携という点に注目すると、南北のパワーの逆転という朝鮮半島冷戦における最も重要な変動がなぜ生じたのかを解明することができるのではないかと考える。50年代の南北関係は、朝鮮戦争において明確に現れたように、軍事経済両面における韓国に対する北朝鮮の優位という初期条件から出発したが、60年代以降、韓国の持続的経済発展、そして80年代における韓国の民主化による政治的正当性の確保、さらに外交面における韓国優位の確保によって、あらゆる分野における韓国の圧倒的優位が不可逆的に進行している。

南北のパワーの逆転という側面を、なぜ強調する必要があるのか。南北分断と朝鮮戦争が朝鮮半島の現代史における決定的な契機になったのは間違いない。しかし、その結果、朝鮮半島の冷戦史研究の多くのエネルギーは、朝鮮戦争研究に集中し、その後に朝鮮半島に起こった種々の変化を軽視してしまうという意味で、「朝鮮戦争決定史観」とも呼ぶべき考え方が生まれてしまっている。もちろん、朝鮮半島冷戦が、なぜ、どのように形成されてきたのか、その起源を解明することの重要性は、どんなに強調しても強調しすぎることはない。しかし、朝鮮戦争以後の変化、特に朝鮮半島冷戦の帰趨を決定的に左右した、南北間のパワーの不可逆的な逆転がなぜ生じたのかを解明することも、それに優るとも劣らず重要な課題であると認識されるべきだろう<sup>8)</sup>。

## 2. ポスト冷戦期の朝鮮半島冷戦

最後に、90年代以降のポスト冷戦期の朝鮮半島冷戦を検討する。そして、それを通して、グローバル冷戦の終焉がなぜ朝鮮半島冷戦の終焉を帰結させないどころか、逆に米朝核危機のような形で緊張激化をもたらすのか、という問題を考察する。90年代以降の変化に関して、同盟間対立の終焉と同盟内政治の「弛緩」もしくは「流動化」という2つの特徴を指摘することができる。

第一に、同盟間対立の終焉という点である。韓国の「北方外交」がソ韓・中韓国交正常化を帰結させただけでなく、グローバルな冷戦の終焉は91年に日朝国交正常化交渉を開始させた。さらに、南北朝鮮間でも南北首相会談が開催されるようになり、91年末には南北朝鮮間で相互に相手の体制を承認して和解に向けた努力をすることを約束した、南北基本合意書（南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書）が締結された。その意味では、同盟間対立は同盟間関係の正常化へと変化し、同盟間対立はある程度終焉したと見ることができるだろう。但し、韓国と中ソとの関係正常化とは対照的に、北朝鮮と日米との関係正常化は停滞した状況である。

第二に、同盟内政治の「弛緩」という点である。冷戦によって制約されてきた日韓、米韓の2国間関係に関わる種々の問題、たとえば、日韓関係に関しては、歴史認識の問題が

「問題化」されることになるし、米韓関係に関しても、朝鮮戦争期における米軍による非戦闘員に対する「虐殺」などが提起されることになる。但し、グローバル冷戦の終焉が即座に同盟の結束を弱体化させたわけではないという点に留保する必要がある。米韓関係や日韓関係が、冷戦という契機によって「結合」されてきたとしても、冷戦の終焉は、そうした同盟関係に即座に見直しを迫るものではなかった。逆説的ではあるが、北朝鮮の核開発危機が、日米韓の連携の必要性を冷戦期以上に高めたとも言える。

そうした留保をしたうえで、中長期的には、グローバル冷戦の終焉は、朝鮮半島にとっては既存の同盟関係の存在意義自体を問い直す動きを通して、同盟の「流動化」現象を帰結させている。その最も象徴的なものが、盧武鉉政権が掲げた「東北アジア均衡者(バランスー)」という概念をめぐる問題である。たとえ、盧武鉉大統領が米韓同盟と「東北アジア均衡者」論は、何の問題もなく両立するものであると主張したとしても、韓国外交の主要な制約条件が、冷戦下において形成された米韓同盟に代わって、冷戦の終焉による南北関係の改善と中国の「平和的台頭」によって、米中という大国によって制約される地政学的条件へと移り始めていることは否定のしようがないからだ(木宮、2005a: 6-8)。

北朝鮮と中ソとの関係は、もはや同盟とは言い難い。61年に締結されたソ朝友好協力相互援助条約が有名無実化されてから久しく、95年にはついにロシア政府は条約の破棄を宣言した(下斗米、2004: 184)。また、中朝友好協力相互援助条約についても、冷戦期のような軍事同盟としての意義が維持されているのかは疑問である。さらに、中ソと韓国との間には国交が正常化され、特に経済関係では、北朝鮮とは比較にならないほどの密接な関係が構築されている。但し、中国にとって、「唇齒の関係」と形容されてきた北朝鮮の戦略的重要性は、たとえ中韓関係が密接度を増したと言っても、依然として高いことには変わらない。

こうした同盟間対立の終焉と同盟内政治の「弛緩」が、なぜ、ポスト冷戦期における朝鮮半島冷戦の緊張を激化する方向に働いたのか。それは、北朝鮮の「孤立」を帰結し、孤立した北朝鮮が自らの体制の保証を確保するための手段として核開発カードを選択したからである。[米・日・韓]対[朝・中・ソ(ロ)]という同盟間対立が終焉し、韓国と中ソとの関係正常化が達成されたにもかかわらず、北朝鮮と日米との関係正常化は達成されていない。一方で、北朝鮮は、こうした構造的変化に乗り遅れないためにも、日米との関係正常化を急ぎたいと考えているが、他方で、それが自らの体制の流動化をもたらすことを警戒する。特に、韓国との関係をより深化させることは、北朝鮮にとっては、韓国優位の統一に道を開くことになりかねないだけに、最も容易に経済協力を獲得することができる相手であるにもかかわらず、慎重にならざるを得ない。ここに北朝鮮が直面するディレンマがある。

北朝鮮が一方で「われわれ民族同士」というイデオロギーを強調し、朝鮮半島の問題は民族内部で解決するべきだと主張しながらも、他方で核開発を行い、最も敵対するアメリカからの体制保証を引き出そうと「問題の国際化」を図ろうとする。こうした「民族化」

と「国際化」という正反対の方向を同時に志向するのは、なぜなのか。これは、米韓の間に楔を打ち込むための戦術であるが、同盟間対立の終焉と同盟内政治の「弛緩」によって朝鮮半島冷戦が一方で相当程度に変容しながらも、他方で、南北間の格差を前提として、自らが不利な形で吸収統一を何とかして回避したいという、北朝鮮なりの「合理的」行動として理解することができる。

## V 結論に代えて——朝鮮半島の冷戦史研究の発展のために

最後に、同盟間対立と同盟内政治との連携、グローバル冷戦と朝鮮半島冷戦との「乖離」に焦点を当て、朝鮮半島の冷戦史研究を再検討するためには、まず何よりも、その当事者である、韓国や北朝鮮の外交史研究を蓄積する必要がある。従来の研究は、豊富な一次史料があるアメリカ外交史料を主として利用した研究が圧倒的に多かった。北朝鮮の外交史研究は一次史料の決定的な不足のために未だに困難であるが、韓国の外交史研究は、少なくとも日本よりはずっと多くの一次史料が公開されるようになっているために、発展する可能性が開かれている。ただ、既存研究の多くは、例えば、日韓関係、米韓関係、南北関係などの特定争点に焦点を絞ったものが多く、韓国外交の全体像を視野に入れた実証研究はない。そうした韓国外交史研究を蓄積していくことで、主としてアメリカの一次史料だけに依存せずに2カ国以上の外交史料を利用し、しかも、朝鮮戦争決定史観という陥穽を克服するような研究に取り組むことが求められるであろう。

(注)

- 1) 毛里和子氏を研究代表者とする、文部科学省科学研究費補助金基盤研究A1(平成13年度～15年度)研究プロジェクト「冷戦史の再検討：21世紀世界秩序の模索のために」(課題番号13302007)に筆者が研究分担者として参加し、他地域の冷戦史研究者との交流を通して得た結論である。この研究プロジェクトに参加したことが、本稿を作成するうえで大いに助けになった。
- 2) 朝鮮戦争に関しては膨大な研究蓄積があるが、日米韓におけるそれぞれ最も代表的な研究として次のものを挙げておく(和田, 2002; カミングス, 1989, 1991; Cumings, 1990; 朴明林, 1996)。
- 3) 70年代初頭における、アジア冷戦の変容が韓国外交および南北関係に及ぼした影響に関しては、以下の論文を参照されたい(木宮, 2005b)。
- 4) 南北対話は、アジア冷戦の緩和に対する順応であったという点を強調するのは、朴健榮(朴健榮ほか, 2003)らである。この見方によれば、南北対話は南北朝鮮が主導したというよりも、むしろ米中の積極的な後ろ盾があってはじめて可能になったと解釈する。それに対して、アジア冷戦緩和の影響を遮断しようとして、南北朝鮮ともに南北対話を開始したという側面を強調するのは玉城素(玉城, 1981)である。
- 5) 朴正熙大統領が73年「6・23平和統一外交政策に関する特別声明」で、「大韓民国は、互恵平等原則のもと、すべての国家に門戸を開放するものであり、われわれと理念や体制を異にする諸国もわれわれに門戸を開放するように促す」と、北朝鮮と国交を持っていた共産圏諸国との関係改善に取り組む姿勢を示した(市川, 1996: 116-118)。そして、実際に、外交官に対して共産圏諸国との直接的な接触を許可する方針を示した。韓国外交文書1974年度、韓国外務部特殊地域課・欧州2課「韓・ソ連(ソ連)의 關係改善을 위한 全聯(ソ連) 外交官直接接触」フィルム番号C-0073 ファイル番号02、韓国外交史料館。
- 6) ベトナム戦争に最も深く関与し参戦したのはアメリカであったが、韓国も約5万人規模の戦闘部隊を73年まで駐留させて、ベトナム戦争とともに戦った。また、北朝鮮も、韓国ほどの規模ではないが、空軍パイロットをのべ800人あまり派兵したという証言もある。詳しくは(木宮, 2001)を参照されたい。
- 7) 日韓国交正常化交渉は日本と韓国との交渉ではあるが、交渉が妥結されるためには、両国の共通の同

盟国であるアメリカが重要な役割を果たした。この点については、(木宮、2001)を参照されたい。

8) 本稿の問題意識と関連して、「朝鮮戦争決定史観」を克服するうえで、南北朝鮮関係の展開を「正統性の競争」として分析したギルズの研究 (Gills, 1996) に大いに示唆を受けた。

#### (参考文献)

##### 日本語

市川正明編 (1996)、『朝鮮半島近現代史年表主要文書』原書房。

ブルース・カミングス (1989)、『朝鮮戦争の起源：解放と南北分断体制の出現 1945-1947年 第1巻』(鄭敬謨・林哲共訳) シアレヒム社発行、影書房発売。

—— (1991)、『朝鮮戦争の起源：解放と南北分断体制の出現 1945-1947年 第2巻』(鄭敬謨・加地永都子共訳) シアレヒム社発行、影書房発売。

木宮正史 (2001)、「一九六〇年代韓国における冷戦外交の三類型：日韓国交正常化・ベトナム派兵・ASPAC」小此木政夫・文正仁編『日韓共同研究叢書4 市場・国家・国際体制』慶應義塾大学出版会、91-145 ページ。

—— (2005a)、「韓国政治のダイナミズムと盧武鉉政権」『現代韓国朝鮮研究』5号、2-11 ページ。

—— (2005b)、「韓国外交のダイナミズム：特に一九七〇年代初頭の変化を中心に」小此木政夫・張達重編『日韓共同研究叢書14 戦後日韓関係の展開』慶應義塾大学出版会、35-73 ページ。

下斗米伸夫 (2004)、『アジア冷戦史』中公新書。

玉城素 (1981)、『朝鮮半島の政治力学』論創社。

ヴィクター・D・チャ (2003)、『米日韓 反目を超えた提携』(船橋洋一監訳・倉田秀也訳) 有斐閣。

グレゴリー・ヘンダーソン (1973)、『朝鮮の政治社会』(鈴木沙雄・大塚喬重訳) サイマル出版会。

李鍾元 (1996)、『東アジア冷戦と韓米日関係』東京大学出版会。

和田春樹 (1998)、『北朝鮮 遊撃隊国家の現在』岩波書店。

—— (2002)、『朝鮮戦争全史』岩波書店。

##### 英語

Gills, Barry K., (1996), *Korea versus Korea: A Case of Contested Legitimacy*, London, Routledge.

Cummings, Bruce, (1990), *The Origins of the Korean War vol. 2. The Roaring of the Cataract 1947-1950*, Princeton, Princeton University Press.

##### 韓国語

金正濂 (1990)、『韓国経済政策30年史 金正濂回顧録』서울, 中央日報社・中央経済新聞。

朴健榮・朴善源・禹承芝 (2003)、「第3共和国時期国際政治와 南北關係: 7・4 共同声明과 美国의 役割을 中心으로」『国家戰略』第9卷4号、61-91 ページ。

朴明林 (1996)、『韓国戦争의 勃発과 起源 I・II』서울, 나남。

李完範 (2001)、『38度線 画定의 眞実』서울, 知識産業社。

李鍾奭 (1995)、『朝鮮労働党研究』서울, 歴史批評社。

—— (2000)、『北韓-中国關係 1945~2000』서울, 圖書出版中心。

趙哲皓 (2000)、「朴正熙核外交와 韓美關係变化」高麗大学校大学院政治外交学科博士論文。

(きみや・ただし 東京大学 E-mail: kimiya@ask.c.u-tokyo.ac.jp)